

【コメント】「日本中世における文人政治と武人政治」によせて ヨーロッパ社会経済史の立場から

著者	安元 稔
雑誌名	公家と武家 その比較文明史的研究
巻	22
ページ	270-273
発行年	2004-01-30
その他のタイトル	Comment
URL	http://doi.org/10.15055/00002837

【コメント】

「日本中世における文人政治と武人政治」によせて

—ヨーロッパ社会経済史の立場から—

安元 稔

駒澤大学

上横手雅敬教授の「日本中世における文人政治と武人政治」は、地域の如何を問わず前近代社会において多かれ少なかれ支配的勢力であった公家（貴族）と武家の、身分・職能、秩序のあり方、社会的役割を比較史的方法によって解明しようとするこの国際研究集会の主題、『公家と武家 — その比較文明史的研究 — 』に最も相応しい報告であり、封建制、武士と貴族、領主制、官僚制、公権力と家政、「支配」の具体的なあり方、日本中世国家の特質をはじめとして、核心に迫る興味深い論点を数多く含んでいる。以下、ヨーロッパ社会経済史専攻の立場から幾つかコメントしてみたい。

【ヨーロッパ封建制概念との比較】について

先ず、一般的な問題として、わが国における封建制の概念形成をめぐる問題について簡単に触れておこう。この報告では、ヨーロッパの学界からわが国にもたらされた概念が、それまでの中国・日本流の封建制概念と比較的容易に結びつき、更にマルキシズムとも親和関係を保ちつつ、ある時期までわが国の学界において影響力を保ち続け、そのことが必ずしも生産的な結果を生まなかったことが指摘されている。確かに、主従制、恩貸地制、*Lehenswesen*といった政治・軍事・法制的な側面におけるある種の「アナロジー」が先行し、その後の議論に混乱をもたらしたという側面は否定できない。また、マルキシズムを奉じる歴史家の間で、奴隷制から農奴制への移行と郡県制から封建制への移行が単純に対置され、時代区分として定説化したという側面があったことも事実であろう。

この点からすれば、実証研究の進展に伴って、彼我の封建制の内容の違いが明らかとなり、現在では、封建制を議論する場合、ヨーロッパ・モデルの有効性について、強い疑問が投げかけられていることも当然の帰結であろう。但し、この場合、ヨーロッパにおける封建制の成立との対比が持つ問題点は、「ゲルマン社会の原始共同体」と「律令国家という強力で、集権的な国家権力の存在」という歴史的環境の違いだけでは解決できないのではないか。周知のように、「ロマネスト対ゲルマニスト」、「領主制説対共同体説」というヨーロッパにおける封建制の起源を巡る19世紀以来の論争は、形を変えて、今尚生き続けている。ローマの遺産もまた封建制が生まれるに際して、少なからぬ影響を行使したという伝来の見解も根強く残っているのである。

それだけではない。ヨーロッパ封建制との対比で日本の封建制を考える場合、従来の視点に

欠けていた論点として、次のようなことも指摘できるのではないか。すなわち、ヨーロッパの封建制が、形成の当初から、領主の地域への密着、強い在地主義に支えられた社会経済システムであり、日本、あるいは中国の封建制がそれとは異なった側面を多く含む制度であったという事実が従来それほど重要視されて来なかったのではないか。わが国においては、本所・領家（荘園領主）と下司・地頭（在地領主）の二種類の領主が存在していたが、ヨーロッパにおいては前者のような領主はいなかったといってもよい。しかし、自己の所領・農村の直接的なコントロールという点において、日本の在地領主もまたヨーロッパの封建領主とはかなり違った歴史的存在であったのではないか。

所領の大小を問わず、また聖界、世俗を問わず、ヨーロッパの領主は、特に中世初期に展開した古典荘園制の下では、大規模な直営（直領）地経営に見られるように、所領を直接的にコントロールし、「合理的に」経営し、そのための組織や記録制度を発展させていた。こうした側面に従来と比較研究は、もう少し注目すべきではなかったであろうか。所領経営における日本とヨーロッパ領主制の比較研究が必要であろう。

比較文明史的な観点からすれば、日本の在地領主の地域への関わり方がヨーロッパの領主のそれとどのように違っていたのか、あるいはさほど隔たりがなかったのか、こうした点を解明すべきであろう。そうすることによって、「封建制」の違いが一層鮮明になるであろう。殊に、いわゆる「職能論」に立つ場合、武士（武芸によって朝廷に奉仕した人々）は、発生史論的視点から見て、地域とどのような形で結びつき、所領経営を行っていたのか、具体的に検討し、提示していただければ、ヨーロッパにおける領主制との比較が意味を持ってくるであろう。

わが国におけるヨーロッパ中世初期史研究の第一人者である森本芳樹教授が最近の著書で指摘しているように、1980年代におけるヨーロッパ中世初期、特にカロリング期荘園制研究の飛躍的進展によって、領主制や農村社会に関する従来の見解は急速に塗り変えられつつある（森本芳樹『中世農民の世界 甦るプリュム修道院所領明細帳』岩波書店 2003年 16-28頁）。更に、教授自身、広大な領域を支配する聖界領主の所領経営について、厳密な考証に基づいて、精緻な分析を公表し続けている。幸いわが国には、森本芳樹、佐藤彰一教授をはじめ、優れたヨーロッパ中世初期研究者が多数いる。彼らとの対話を通じて、ヨーロッパにおける最新の研究成果と日本のそれとを比較することによって、領主制研究に実り多い成果が期待できるであろう。

【鎌倉幕府の東国支配】について

次に、この報告の中心的な論点の一つである「中世国家論」と関連して、公家政府（朝廷）と封建的武家政府（鎌倉幕府）との対立、権力の分裂の例として挙げられている「鎌倉幕府の東国支配」の性格について考えてみたい。上横手教授によれば、幕府は単なる軍事的門閥ではなく、超権門的な性格を具えており、東国に対する実質的な領域的支配を行っていた。他方、朝廷の支配と幕府の支配とは錯綜していたが、朝廷の承認なしに鎌倉幕府の成立はあり得なかった。朝廷は西国だけではなく、全国を支配し、幕府は朝廷の下で一定の国家的機能を果たしていた。その意味で、幕府は国家内国家であった。また、幕府は東国国家であると同時に軍事・

警察を担当する軍事権門でもあるという二重の性格を持っていたと述べられている。

この場合、二つの異なった「支配の正当性」・支配の原理が並存していたと考えてよいのであろうか。あるいは、幕府は朝廷によってオーソライズされなければ、「支配の正当性」を賦与されないという意味で、朝廷の支配はやはりこの時代にも上位にあったと解釈すべきなのであろうか。また、朝廷の基盤である西国における支配の原理と東国の「幕府の領域的支配」は根本的に異なったものであったのであろうか。「支配の原理」、「支配の正当性」という些か抽象的な論点ではあるが、日本における中世国家の性格を議論する場合に避けて通ることができない大きな課題であろう。

【日本中世の特質】について

上横手教授はまた、日本中世の特質を次のように述べている。律令国家的な支配は、摂関政治・院政という形で存続し、貴族権力は武士権力へと交代したのではなく、両者は並存した。しかし、幕府は朝廷の承認によってのみ存在し得たのであって、鎌倉時代になっても日本の政治の中心は京都の朝廷、すなわち院政であった、と。この場合、「政治」とは、具体的にどのような領域に関わる意思決定を指しているのであろうか。国内政治（例えば、中央・地方官僚の任免等）において、朝廷は鎌倉時代にも実質的なヘゲモニーをもち続けていたのであろうか。

このセッションの主題は、「封建制度と官僚制度」であり、こうした点を明らかにしていただければ幸いである。更にまた、外交については、どうであったのであろうか。幕府が、外交において、実質的な役割を果たしたということはなかったのであろうか。「日本の政治の中心は京都の朝廷にあった」という場合の「政治」の内容を、もう少し特定化していただければありがたいと思う。

【徳川幕藩体制】の性格について

上横手教授がこの報告で展開されている「中世国家論」、「日本中世の特質」からすると、日本近世の幕藩体制はどのように性格付けられるのであろうか。徳川幕藩体制の成立をもって、日本における「封建制」の完成とみなすのか。あるいは、敢えて「封建制」との関わりを避け、政治支配の類型として、それ以前に存在していた朝廷権力と幕府権力の並存＝二重権力の存在の解消と集権的な体制の完成とみなすのか。興味ある課題である。

【社会変動と封建制・領主制・農奴制の成立】について

最後に、やや視点を変えて、ヨーロッパにおける封建制・領主制・農奴制の強化に際して、その背後にあったと思われる大きな社会変動について、一言付け加えておきたい。歴史の転換期には、多くの場合、それを促す社会変動が背後に存在していた。例えば、1150～1300年にかけて、イギリス、あるいはヨーロッパ全域が経験した人口増加は、農奴制の強化と完成にとって、ある意味で決定的な意味を持っていた。すなわち、ヨーロッパでは、在地の有力者（領主）は、12世紀から13世紀の農村における人口増加と経済的機会の増大、そして国王から新たに与えられた裁判権を巧みに利用し、賦役の強化や地代の上昇を通じて、農民支配を強化して行っ

た。わが国においても律令体制の解体から鎌倉幕府の成立への過渡期に、これに類した大きな社会変動が背後に存在しなかったであろうか。

以上、この報告が提起している論点の幾つかについて、私見を述べてみた。歴史のさまざまな領域において、一国史的接近方法の限界は既に明らかである。最近におけるグローバル・ヒストリー、比較制度史、比較環境史の登場はその一つの表れであろう。封建制度・領主制・官僚制・国家と支配の類型等に関する比較文明史的接近方法は、今後、重要性を増して来るであろう。